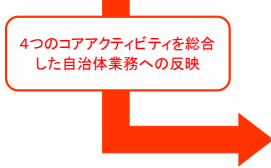


2年間のFETPの活動	FETPコアアクティビティ	具体的な活動		到達目標	output	派遣元自治体と連携した活動
		1年目	2年目			
	<b>サーベイランス</b> 日常的・長期的活動 -健康危機事例を探知-	・サーベイランスシステム評価 ・国内の感染症発生動向調査届出症例に関する問合せ → プレモニングミーティング → 感染症発生動向調査やメディア情報によるイベントベースサーベイランスとイベントスクリーニング		サーベイランスを理解し、システムの評価をすることができる	・感染症発生動向調査のデータを記述、適切に解析し、解釈できる ・データの解釈を基に、発生動向調査に関わる各ステークホルダーと適切にコミュニケーションが行える	+ ・感染症・食品担当者研修会講師 ・サーベイランス関係者研修会講師 ・危機管理を要するイベント(マスキング等)への対応 ・その他対応支援 など
	<b>リスク評価</b> 日常的・長期的活動 -事例の評価に応じた対応は-	→ 疾患の発生状況が公衆衛生に与えるリスクの評価 → 災害等危機発生時における感染症の発生・拡大リスクの評価 → モーニングミーティング → スクリーニングしたイベントのリスク評価	国内外の健康危機事例に対しリスク評価を適切に実施できる	・国内外の健康危機事例について、自治体におけるリスク評価を適切に実施できる ・リスク評価に基づいて、ステークホルダーと適切にコミュニケーションし、今後の方針を立てられる		
	<b>アウトブレイク事例の実地疫学調査</b> 派遣依頼時の活動 -日常的活動を基礎とした事例対応-	・初期導入コース(疫学・統計手法、病原体、関係法規、ケーススタディー) → 感染症・広域食中毒アウトブレイク事例の実地疫学調査	感染症・広域食中毒アウトブレイクに対し迅速に対応できる	・疫学調査の基本ステップを理解し、疫学データを適切に収集・解析・解釈できる ・疫学調査チームにおける自分の役割を認識し適切にチームに貢献できる ・様々なステークホルダーとともに円滑に活動できる		
	<b>疫学研究</b> 長期的活動 -さまざまな活動から公衆衛生情報を発信-	・初期導入コース → 生物統計、院内感染、分子疫学、英語論文作成の短期セミナー → 論文や感染症ジャーナルの抄訳発表会や疫学輪読会 → 疫学知識の習得・更新 ・長期研究(1+1研修は派遣元自治体にて)	疫学研究を適切にデザイン、実施、解釈できる	・疫学研究実施時の運営上、倫理上の課題を理解できる ・研究の制限を理解でき、因果関係推論を行える ・論文発表、学会発表、学術誌投稿、報告会等での発表により成果を公衆衛生情報として還元する		



FETPコアアクティビティ	期待されること	FETP研修終了後の自治体キャリア区分別還元業務の一例 (キャリア区分は自治体により異なる)			
		技師級(実務経験3~5年程度)	主任級(5~15年程度)	係長級(10年程度~)	課長級
サーベイランス	地域や関係各機関の状況を踏まえた制限を理解した上で、サーベイランスデータの解釈および活用、またシステム改善のための事業提案をする		現行サーベイランスの評価、問題点の把握ならびに改善のための提案	評価に基づくサーベイランスの改善のための各ステークホルダーとの調整	サーベイランスデータを踏まえ、地域に特化した予防対策のための事業提案
リスク評価	健康危機事例発生時に自治体対応の決定に必要な情報収集・解析を行ない、客観的かつ俯瞰的リスク評価に基づく対策や対応優先順位などの共通理解をはかる		海外での新興・再興感染症発生時に情報の収集を行い、自治体内発生時の公衆衛生への疾病負荷を予測する		マスキング等の不定期イベントに対し規模や期間、参加者の特性に応じた危機管理体制を構築する
アウトブレイク事例の実地疫学調査	地域の健康危機事例の発生に関する疫学および病原体データの解析を行い、結果をもとに自治体の実情に沿った改善策の提案をする		病原体情報と疫学情報の両面から事例を解釈し、追加で必要と考えられる情報の提案をする	アウトブレイク対応に関し適切にタイムラインマネジメントができる	調査結果を適切に公衆衛生対応につなげられる 現場の意見を基に、外部の視点から今後予防のために必要と考えられる組織の管理体制に対する提言を行う
疫学研究	地域の疫学データを基に解析を行い、仮説の検証や考察をもとに事業や健康危機管理対応事業の計画・提案を行う		過去の報告等から公衆衛生対応の根拠として必要な情報を整理する		整理・解析した情報を、提案事業の必要性の根拠とする



<b>&lt;健康危機管理業務&gt;</b> <b>-all hazard-</b>	健康危機発生時の公衆衛生への疾病負荷を予測し、必要対応を考える 疫学情報の収集、他自治体ならびに必要なに応じて感染研との情報共有を行う 研修会の開催、自治体職員教育訓練	部局をまたいだ対応の必要性を評価し、必要があると判断された時には、整理・解析した情報をその根拠とし共通認識を得る 危機対応に関係する各機関の人的・設備面の対応力を評価し、必要に応じて補充または対応の優先度の決定を行う
--	--	---